

株 主 各 位

第23回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第23期（2017年1月1日から2017年12月31日まで）

■ 計算書類の「個別注記表」

エリアリンク株式会社

「個別注記表」につきましては、法令および定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.arealink.co.jp/ir/stock/meeting.html>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

個 別 注 記 表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時 価 法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。

販売用不動産 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。

仕掛販売用不動産 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～41年

機械及び装置 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用 …… 主に定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利の市場変動リスク及び外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

仕掛販売用不動産	3,808,727千円
販売用不動産	397,505千円
土地	1,085,002千円
建物	555,982千円
計	5,847,218千円
上記に係る債務	
短期借入金	975,140千円
1年内返済予定長期借入金	82,464千円
長期借入金	3,487,587千円
計	4,545,191千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,240,402千円

損益計算書に関する注記

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額113,837千円が売上原価に含まれております。

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産の概要

用途	場所	種類	金額
事業用資産	神奈川県大和市他	建物・工具、器具及び備品・構築物等	101,009千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産である建物・工具、器具及び備品・構築物等につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。その内訳は、建物28,695千円、工具、器具及び備品10,462千円、構築物60,334千円、長期前払費用1,516千円であります。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである場合は、回収可能価額を零と算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	12,576,300	—	—	12,576,300
合計	12,576,300	—	—	12,576,300
自己株式				
普通株式(株)	303,975	4,610	30	308,555
合計	303,975	4,610	30	308,555

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	478,620	39.0	2016年 12月31日	2017年 3月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490,709	40.0	2017年 12月31日	2018年 3月29日

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認額	253,684千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	407,272千円
固定資産の減損	119,267千円
減価償却限度超過額	27,369千円
資産除去債務	210,573千円
前受収益	36,425千円
その他	134,653千円

繰延税金資産小計 1,189,243千円

評価性引当額 △1,014,598千円

繰延税金資産合計 174,644千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △119,846千円

その他有価証券評価差額金 △3,798千円

繰延税金負債合計 △123,645千円

繰延税金資産の純額 50,999千円

リース資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内 3,931,856千円

1年超 8,644,702千円

合計 12,576,558千円

おります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券等について、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規定に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを履行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,594,460	6,594,460	—
(2) 売掛金	108,339	108,339	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	18,490	18,490	—
(4) 長期貸付金 (※1)	16,280	16,242	△38
資産計	6,737,570	6,737,532	△38
(1) 買掛金	315,268	315,268	—
(2) 工事未払金	696,046	696,046	—
(3) 未払金	375,820	375,820	—
(4) 短期借入金	1,939,294	1,939,294	—
(5) 長期借入金 (※2)	6,584,252	6,566,249	△18,002
(6) 社債 (※3)	546,500	546,185	△314
(7) リース債務 (※4)	82,517	77,383	△5,134
負債計	10,539,700	10,516,247	△23,452
デリバティブ取引 (※5)	△705	△705	—

※1 1年以内に回収予定の長期貸付金を含めております。

※2 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

※3 1年以内に期限到来の社債を含めております。

※4 1年以内に期限到来のリース債務を含めております。

※5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、取引先ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 工事未払金、(3) 未払金、及び(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

当社ではこれらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金の一部については、変動金利であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額に等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 社債

当社では社債の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規社債調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

当社ではリース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。為替予約の時価は取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券（非上場株式等）	151,630
② 差入保証金	1,330,973
③ 預り保証金	596,116

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,594,460	—	—	—
売掛金	108,339	—	—	—
長期貸付金	9,316	6,964	—	—
合計	6,712,115	6,964	—	—

(注4) 長期借入金、社債及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	672,305	1,498,277	2,741,437	846,262	177,368	648,603
社債	107,000	107,000	107,000	82,000	57,000	86,500
リース債務	21,276	22,414	21,091	7,114	1,582	9,038
合計	800,581	1,627,691	2,869,528	935,376	235,950	744,141

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。2017年12月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は462,018千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は14,339千円（特別利益に計上）であります。なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動ならびに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	6,967,874	383,668	7,351,543	7,686,960
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	343,503	△6,429	337,074	312,222

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

主な増加は不動産の取得601,274千円であり、主な減少は不動産の売却59,100千円および減価償却費199,617千円であります。

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価及び固定資産税評価額に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,332円88銭

1株当たり当期純利益

126円08銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,547,033千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,547,033千円
普通株式の期中平均株式数	12,270,095株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。